

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05709

研究課題名（和文）ASEANにおける日系自動車サプライチェーンのグローバル化と現地化のダイナミズム

研究課題名（英文）Dynamism of globalization and localization of Japanese automobile supply chains in ASEAN

研究代表者

加護野 忠男（Kagono, Tadao）

神戸大学・社会システムイノベーションセンター・特命教授

研究者番号：80030724

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ASEANにおける自動車サプライチェーンの現地化とグローバル化のダイナミズムを明らかにした。トヨタを中心とした日系自動車メーカーのサプライチェーンは、ASEAN独自の取り組みによって、現地化を進めている。現地化の1つとして、日本とASEANの双方向からサプライヤー・デベロップメントを進めている。また、ASEANを拠点としてグローバル化を進めている日系自動車メーカーやサプライヤーが存在することも確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義や社会的意義は、以下の2点である。第一に、経営戦略論や組織間関係論の分野において、日系自動車メーカーがASEANでいかにして競争優位を構築したのかを解明することである。そこでは、取引コストや組織間信頼ではなく、国境を跨いだグローバルサプライチェーンの構築を促す要因を動的に分析することに意義がある。第二に、国際経営論に対する貢献である。日本の自動車メーカーが日系サプライヤーだけではなく、ローカルサプライヤーをいかにして育成し、協働関係を築くのかという点について、組織間関係、企業間提携の知見を基に、実証データを基に検討したことにも意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the dynamism of localization and globalization of the automobile supply chain in ASEAN. The supply chains of Japanese automobile manufacturers represented by Toyota are being localized by ASEAN's unique efforts. As one of the localisations, they are proceeding with supplier development from both Japan and ASEAN. It was also confirmed that there are Japanese automobile manufacturers and suppliers that are promoting globalization based in ASEAN.

研究分野：経営学

キーワード：ASEAN 自動車産業 サプライチェーン 現地化 グローバル化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) サプライチェーン(以下、SC)に関する研究は多様な学問分野にて展開されている。経営学における経営戦略論や組織間関係論において、取引コスト理論をベースとして、議論が展開されてきた。しかし、既存研究の多くは先進国におけるSCを対象としているものが多く、新興国を主体とした研究は少ない。特に、日本企業にとってASEAN市場の重要性が増しており、ASEAN市場における競争優位性を獲得するための要因について調査・研究を行う必要がある。

(2) SCがグローバルに展開されるにしたがって、SCは国際経営論の分野においても、活発に研究されてきた。そこでは、組織間信頼という概念に基づき、自動車産業の国際比較が展開されてきた。ASEANの自動車産業についても、ASEAN域内やASEAN域外へとそのサプライチェーンを拡大させている。SC研究はグローバルな視点からも検討される必要性が高まっている。

(3) SCの現地化を推進する際に、日系自動車メーカーには、ローカルサプライヤーの活用と育成が求められている。従来は、サプライヤー・デベロップメント(SD)として取り扱われてきた研究テーマであるが、国境を越えたSDについては研究がまだ進んでいない。また、SDのプロセスを動的に分析している研究もあまりない。

2. 研究の目的

(1) ASEAN域内での日系自動車メーカーの部品調達の変遷

ASEAN域内での部品調達の変遷について、日系自動車メーカーごとに異なる部分が多いと考えられる。各自動車メーカーの製品戦略とそれに適合した部品調達のあり方について、類似点・相違点を明らかにしていく。

(2) サプライチェーンの現地化プロセスの解明

ASEAN各国の市場ニーズが、それぞれの日系自動車メーカーの製品戦略やSCの現地化プロセスにどのような影響を与えているのかについて考察を加える。さらには、ASEAN各国の役割分担やASEAN全体における位置づけの変化、あるいはASEAN域外に与える影響について包括的に分析を進めていく。

(3) ローカルサプライヤーの育成と協業関係構築のマネジメント

日系企業は現地化していく中で、ローカルサプライヤーの育成を進めている。しかしながら、ローカルサプライヤーをいかにして育成しているのか、日系企業がローカル企業と合併を行うにあたっては、企業間の信頼関係、絆をいかにして築いていくのかを検討していかなければならない。

3. 研究の方法

研究方法としては、ASEAN各国に進出している日系自動車メーカー、日系自動車部品メーカー、および、ASEAN現地のローカルサプライヤーに対して、インタビュー調査を実施する。具体的な調査計画としては、平成28年度はタイを中心としたASEANの日系自動車メーカー5社と日系サプライヤー20社、ローカルサプライヤー5社を訪問する。平成29年度は引き続き、前年度と同じ企業を再訪問する。平成30年度はインドネシアで調査を行う。日系自動車メーカー3社と日系サプライヤー15社、ローカルサプライヤー5社を訪問する。

4. 研究成果

(1) タイにおける自動車サプライチェーンの全体像の把握

本研究では、独自のデータベース化を行い、タイにおける自動車サプライチェーンの全体像を明らかにした。企業単位ではなく、工場単位で集計した結果、分析対象企業は、自動車メーカーが19社、自動車メーカーに直接部品を納入する1次サプライヤーが376社、1次サプライヤーに部品を納入する2次サプライヤーが206社となった(日系企業、非日系企業をともに含む)。

日本の自動車メーカーは系列化によってリーン生産方式という高品質な自動車を短期間で生産する仕組みを構築してきた。タイでは、日本企業の自動車生産の拠点として、50年以上も生産を拡大し続けている。日本国内の自動車産業では、サプライヤーと自動車メーカーが長期的な取引関係維持する、系列といわれる垂直的ネットワークが一般的である。このような取引関係では、多数のサプライヤーが系列の自動車メーカーの要求に合わせて、設備や技術の蓄積を行う。自動車メーカーも、サプライヤーを独自のスペックの自動車を生産するための補完的技術や生産設備を有するサプライチェーンの一員として捉えてきた。

タイの自動車部品サプライヤーの調査を行った結果、垂直的ネットワークは変容しつつあることがわかった。自動車メーカーは必要な技術、コスト削減のために広い選択肢からサプライヤーを決め、サプライヤーも系列以外の自動車メーカーにも納入するようになってきている。こうした動きは、マルチサプライヤー化の進展として本研究の1つの結論である。ただし、多くのサプライヤーがマルチサプライヤー化しているかということとはなっていない。技術面では顧客が広がりつつあるが、部品ごとに見ると、かなり閉鎖的な系列になっている。これはトヨタ系列だけではなく、他の自動車メーカーも同様の傾向がある。特にタイの場合、トヨタを除く自動車メー

カーの生産量は30万台以下であり、生産台数の少ない車種も多く、複数社に部品を発注しても、スケールメリットは大きくないのが現状である。以上、タイでは多くの工業団地が存在し、それぞれの地域において自動車サプライヤーが集積し、自動車メーカーとのネットワークを形成していることを示した。また、サプライヤーが保有する素材加工技術とは、部品の標準化という要因を介し、汎用性の高い技術ほど、マルチサプライヤー化していることを示した。

(2) ASEANにおけるトヨタ自動車の現地化プロセス

本研究では、日系自動車メーカー、特にASEANで最も高い市場シェアを獲得しているトヨタ自動車(以下、トヨタ)を研究対象とする。具体的には、ASEANにおける事業展開の推移について、特にサプライチェーンの構築や部品調達の現地化について考察を行う。

2012年1月、日本本社内に、海外の現地生産や現地調達を推進する「BR 現地生産・現地調達推進室」が設置された。トヨタは同じタイミングで、タイのテクニカルセンター内に現調開発室を設置した。豪亜地域ならではのR&Dを実現するために、材料や部品の現地調達を強化することが必要であった。ASEANは他地域とは異なる特徴があり、ASEAN独特の地域特性の中で現地化を進めるためには、現調開発室を設置する必要がある。現調開発室は、トヨタの全世界の拠点の中で、タイにしか設置されていない部門である。その理由は、次の4つを指摘することができる。第一に、ASEAN地域の特徴が挙げられる。ASEANは異なる国で構成されている地域であり、国によって、レギュレーションが異なる。それぞれの国や地域に、それぞれの手法で対応する必要がある。ただし、できる限り機能を集約するために、現調開発室が設置された。第二に、部門横断的な組織の必要性である。従来は、開発、調達、生産技術の各部門がそれぞれ独自で現地サプライヤーの探索、選抜、育成を行っていたが、各部門の垣根を越えて、全体を把握する部門横断的な部門を新設した。第三に、現地スタッフの専門性の特化である。現地の調達、設計、品質管理の各部門は、新規サプライヤーの認定制を担当できるほどの実力はまだなかった。業務範囲を広げて、それぞれの業務が手薄になるのではなく、新たな業務を現調開発室が担当することによって、各部門は専門性を高めることができる。第四に、サプライチェーン全体の強化である。真の現地化を実現するためには、1次サプライヤーだけでなく、2次、3次のサプライヤーまで現地化する必要がある。現調開発室が1次サプライヤーに対して、情報提供する場合がある。

本研究は、タイを中心としたASEANにおいて、どのようにサプライチェーンの現地化を進めてきたのかを検討した。特に、トヨタは現調開発室という技術支援の専門部署を新たに設立することによって、サプライヤーへの知識移転を支援してきたことを明らかにした。ASEANのような産業基盤が弱い新興国では、サプライヤーを育成していくことが重要である。

(3) ASEANにおけるデンソーのサプライヤー・デベロップメント

本研究の目的は、ASEANにおける日系自動車部品メーカーのサプライヤー・デベロップメント(SD)について考察することである。具体的には、日本を代表する1次サプライヤー、デンソーを対象として、ASEANにおける効果的なSDについて考察する。デンソーはASEANをはじめとして早期から事業の海外展開を進めており、最も先進的にSDを実践している企業の1社である。

ASEAN、特にタイにおけるデンソーのSDを通じて、仕入先を育成しながら部品調達をするという戦略を窺うことができる。デンソーは海外のSDを強化する前に、日本本国のSDの実態体制を整備した。仕入先の海外子会社のパフォーマンスを向上させるためには、仕入先の日本本社が問題解決や改善のための能力を身につける必要があるからである。このような仕入先の親会社経由で取り組むSDを、本研究では本国支援型SDを称する。

他方、デンソーの海外子会社から仕入先の海外子会社への支援を強化することも重要である。従来から海外においても、生産や生産技術などの部門による仕入先支援は行われていた。しかし、支援内容や支援期間は限られたものであった。また、日本からの指導スタッフによる海外仕入先の支援も十分とは言えなかった。2013年に、日本の調達技術室の指導スタッフが初めてタイに常駐することになった。仕入先の海外子会社やタイの現地仕入先に対して、改善のための支援を充実させることが可能となった。本研究では、タイのデンソーがタイの仕入先を直接支援するSDを現地主導型SDと名付ける。

タイを中心としたASEANのデンソーは、日系の仕入先に対しては、本国支援型SDと現地主導型SDを併用している。このような複数チャネルによるSDの有効性は、従来の研究においても指摘されている。しかし、一方的に押し付けるだけでは、SDによる改善は定着しない。SDで指導を受ける側が自主的に取り組む姿勢を構築することが求められる。特に、企業規模が小さく、経営資源も乏しい2次サプライヤーは、一方的に改善を受け入れるだけで終始しがちであるが、それではSDによる改善を持続させることは難しい。海外のティア2サプライヤーに対するSDにとって、本国支援型SDと現地主導型SDの適切な組み合わせ、さらにはSD後のフォローアップやフィードバックを充実させた現地主導型SDの取り組みが重要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 650
2. 論文標題 Profit and risk Sharing Strategies in Supply Chain: A Case of Japanese Automotive Industry	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Papers in Economics	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshitaka Shimono	4. 巻 651
2. 論文標題 Strategies by automobile part manufactures to expand customer base: Next-generation production development and global expansion by Koito Manufacturing Co., Ltd.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nagoya City University Discussion Papers in Economics	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 2G01
2. 論文標題 海外拠点における製品開発マネジメント トヨタの米国開発における日本本社との連携	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度組織学会研究発表大会予稿集	6. 最初と最後の頁 484-490
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 92
2. 論文標題 製品開発プロジェクトにおける国際拠点間の協働：トヨタの事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経営学会第92回大会報告要旨集	6. 最初と最後の頁 217-220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 69
2. 論文標題 トヨタの北米生産にかんする新たな動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 131-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一・趙怡純	4. 巻 201901
2. 論文標題 台湾國瑞汽車における現地開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 OCU-GSB Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤厚海・下野由貴	4. 巻 2018-3
2. 論文標題 日系Tier2メーカーの海外展開：デンソー系サプライヤーの事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島大学マネジメント学会ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下野由貴	4. 巻 634
2. 論文標題 自動車メーカーの顧客拡大戦略：小系製作所における次世代製品開発とグローバル展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋市立大学ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤宗彦・加藤厚海・下野由貴	4. 巻 216巻4号
2. 論文標題 タイにおける自動車産業のサプライ・チェーンの研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 27-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 第38号
2. 論文標題 海外拠点における製品開発機能と人の現地化：トヨタ自動車の米国開発拠点の事例分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 64-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一・趙怡純	4. 巻 2017204
2. 論文標題 台湾國瑞汽車における経営現地化の事例分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 OCU-GSB Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井真一	4. 巻 201804
2. 論文標題 トヨタの米国開発拠点における開発試作機能の現地化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 OCU-GSB Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下野由貴・加藤厚海	4. 巻 610
2. 論文標題 ASEANにおける日系自動車メーカーの現地化プロセス：トヨタ自動車における現調開発室の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋市立大学経済学会ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 下野由貴・加藤厚海	4. 巻 617
2. 論文標題 日系自動車部品メーカーのサプライヤー・デベロップメント：ASEANにおけるデンソーの育成購買戦略	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋市立大学経済学会ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 自動車メーカーの育成購買戦略と海外展開 - マツダと三菱の事例 -
3. 学会等名 企業家研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinichi Ishii
2. 発表標題 Integration at offshore new product development: A case of Toyota
3. 学会等名 Paper Development Workshop (組織学会・Asia Academy of Management共催)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井真一
2. 発表標題 海外拠点における製品開発マネジメント トヨタの米国開発における日本本社との連携
3. 学会等名 2019年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shinichi Ishii
2. 発表標題 Management Research while Interacting with Business People: Experiences of a Japanese Academic Management Scholar
3. 学会等名 International Business Workshop (Jointly supported by Kanematsu Seminar) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井真一
2. 発表標題 製品開発プロジェクトにおける国際拠点間の協働：トヨタの事例
3. 学会等名 日本経営学会第92回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shinichi Ishii
2. 発表標題 Global Linking Beyond Lean: A Case of New Product Development at Toyota Technical Center in the US
3. 学会等名 International Business Workshop (Jointly supported by Kanematsu Seminar) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 日系自動車部品サプライヤーの海外進出と駐在員の異文化適応に関する研究：タイの産業集積と日本人町の事例
3. 学会等名 2018年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 下野由貴
2. 発表標題 日系自動車部品メーカーにおける顧客拡大戦略
3. 学会等名 2018年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 日系企業との連携による事業成長：タイの自動車部品財閥の事例
3. 学会等名 企業家研究フォーラム年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 日系企業の海外進出を通じたタイの産業集積と日本人町の形成
3. 学会等名 企業家研究フォーラム冬季部会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤宗彦
2. 発表標題 タイにおける自動車産業のサプライチェーンの研究
3. 学会等名 Japanese Operations Management and Strategy Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 下野由貴
2. 発表標題 ASEANにおける日系自動車メーカーの現地化プロセス
3. 学会等名 Japanese Operations Management and Strategy Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 日系自動車部品メーカーのサプライヤー・デベロップメント
3. 学会等名 Japanese Operations Management and Strategy Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石井真一
2. 発表標題 海外拠点における開発試作機能の現地化：トヨタ自動車の米国拠点の事例
3. 学会等名 日本経営学会関西西部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤厚海・下野由貴
2. 発表標題 海外展開を進める日系企業の企業間関係構築パターンに関する研究：タイの日系自動車産業におけるサプライチェーンの事例研究
3. 学会等名 日本経営学会第91回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tingting Jiang, Shinichi Ishii, Jean-Francois Hennart
2. 発表標題 Entry mode choices of Japanese automotive component suppliers in North America
3. 学会等名 Proceedings of 43rd Annual Conference of European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shinichi Ishii
2. 発表標題 Entry mode of Japanese automotive component suppliers in foreign subsidiaries: Experimental analysis of bundling model
3. 学会等名 Poster session of 42nd Annual Conference of European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Shinichi Ishii
2. 発表標題 Localization of top management at Japanese automobile assemblers' subsidiaries in North America
3. 学会等名 Poster session of 42nd Annual Conference of European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 加藤厚海・下野由貴
2. 発表標題 日系企業の育成購買戦略に関する研究 タイの自動車サプライチェーンの事例
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 加藤厚海
2. 発表標題 サプライチェーン・レジリエンスの形成能力に関する研究 サプライチェーンの機密情報の共有に着眼して
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 加藤厚海・下野由貴
2. 発表標題 タイにおける日系企業の育成購買行動 X社のサプライチェーンの事例
3. 学会等名 オペレーション・マネジメント&ストラテジー学会(国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 下野由貴	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 200
3. 書名 サプライチェーンのシェアリングモデル：トヨタグループにおける付加価値の創造と分配	

1. 著者名 Munehiko Itoh, Atsumi Kato, Yoshitaka Shimono, Yasuhiko Haraguchi, Park Taehoon	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer Nature Singapore	5. 総ページ数 124
3. 書名 Automobile Industry Supply Chain in Thailand	

1. 著者名 加護野忠男	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 309
3. 書名 日本のビジネスシステム その原理と革新	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 宗彦 (Itoh Munehiko) (90362798)	神戸大学・経済経営研究所・教授 (14501)	
研究分担者	石井 真一 (Ishii Shinichi) (70315969)	大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	加藤 厚海 (Kato Atsumi) (10388712)	広島大学・社会科学研究科・教授 (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	下野 由貴 (Shimono Yoshitaka) (20379473)	名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授 (23903)	